

4 幼児期の教育・保育量の見込みと提供体制の確保

(1) 教育ニーズ：1号認定

本市には、私立幼稚園（新制度未移行の幼稚園）が3園あります。
児童数の減少に伴い、1号認定は減少を続けていくと見込まれます。

【図表5-4 1号認定の量の見込みと確保方策】

単位：人

区分	第3期計画				
	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
① 量の見込み	1,116 1,410	1,073 1,345	1,044 1,301	1,015 1,257	997 1,230
他市町のこども ¹	140	140	140	140	140
② 確保方策	1,116 1,410	1,073 1,345	1,044 1,301	1,015 1,257	997 1,230
特定教育・保育施設	0	0	0	0	0
新制度未移行幼稚園	566 860	523 795	494 751	465 707	447 600
他市町の施設 ²	550	550	550	550	550
差（②－①）	0	0	0	0	0

今後の方向性

- 市内の幼稚園が継続的かつ安定的に運営できるよう、引き続き幼稚園の運営費を補助します。
- 多様な保育ニーズに対応するため、今後も市内にある幼稚園をはじめとした関係施設等と連携して提供体制の確保に努めます。多様な保育ニーズに対応するため、今後も市内にある幼稚園をはじめとした関係施設等と連携して提供体制の確保に努めます。

(2) 保育ニーズ：2号認定

本市には、公立保育所が6園、私立保育所が7園、地域型保育施設が8園あります。
児童数の減少に伴い、2号認定は減少していくと見込まれます。

【図表5-5 2号認定の量の見込みと確保方策】

単位：人

区分	第3期計画				
	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①量の見込み	973	921	891	857	844
②確保方策	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204
差（②－①）	231	283	313	347	360

今後の方向性

- 市内にある保育所（認可保育所・地域型保育事業所）等社会資源や待機児童数等に留意しつつ、適切な保育を引き続き実施するとともに、民間資源の活用等により、よりよい保育環境の整備を推進します。
- 建物の老朽化により令和8年度末で長湫東保育園を閉園し、跡地については今後の保育需要等を踏まえ検討します。

1 他市町のこども：他市町から市内に通園するこどもの人数（内訳：名古屋市 90 人、日進市 50 人）
2 他市町の施設：市内から他市町に通園するこどもの人数（内訳：名古屋市 320 人、日進市 150 人、尾張旭市 80 人）